

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第69期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 國部 洋
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目4番9号
【電話番号】	06（6206）3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 敬一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜4丁目4番9号
【電話番号】	06（6206）3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	17,559	17,012	35,220
経常利益 (百万円)	2,819	16	2,942
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	1,530	450	1,140
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,525	2,862	875
純資産額 (百万円)	37,258	38,697	36,316
総資産額 (百万円)	69,358	68,264	65,605
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	62.91	18.54	46.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	55.9	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,281	1,220	5,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,308	841	3,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	129	2,444
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,008	8,343	8,289

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

	2025年 3月期 2Q累計	売上高 比率	2024年 3月期 2Q累計	売上高 比率	前年 同期比	2025年 3月期 通期予想	進捗率
売上高（百万円）	17,012	100.0%	17,559	100.0%	-3.1% ↘	38,000	44.8%
売上総利益（百万円）	4,383	25.8%	4,188	23.9%	4.6% ↗	9,980	43.9%
営業利益（百万円）	1,555	9.1%	1,437	8.2%	8.2% ↗	3,000	51.9%
経常利益（百万円）	16	0.1%	2,819	16.1%	-99.4% ↘	2,200	0.7%
親会社株主帰属純利益	-450	-	1,530	8.7%	- ↘	1,200	-
親会社株主帰属純損失（百万円）							
償却前営業利益（百万円）	3,287	19.3%	2,695	15.4%	22.0% ↗	6,868	47.9%

進捗率は、2024年5月13日公表の連結業績予想と比較しております。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナや中東情勢の緊張が継続していることをはじめ、各国の金利政策や中国経済の先行き不安などにより不透明な経済状況が継続しました。日本経済では、為替相場が7月には1ドル161円台でしたが9月下旬には1ドル140円台となり為替変動の影響を大きく受けました。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、内燃機関搭載車における世界の累計販売台数は、前年同期比で2.1%の減少となりました。電動車では、販売台数の伸びが鈍化しているものの前年同期比で8%の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,012百万円（前年同期比3.1%減、業績予想38,000百万円に対して進捗率44.8%）、販売数量は、前年同期比で2.0%減となりました。営業利益は、販売は前年同期比で減少した一方で、販売子会社の原料市況等の影響を受けた高額在庫が解消したことに加え、原価低減活動や経費の抑制等により、1,555百万円（前年同期比8.2%増、業績予想3,000百万円に対して進捗率51.9%）となりました。経常利益は、外貨建資産のうち、主にベトナム子会社への貸付金と、それに相対するベトナム子会社の借入金に起因する為替差損の計上等により16百万円（前年同期比99.4%減、業績予想2,200百万円に対して進捗率0.7%）となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、減損損失（特別損失）227百万円の計上等により450百万円（前年同期比及び業績予想に対する進捗率について、マイナス表記のため記載しておりません）となりました。

減損損失は、ベトナム子会社の旧工場で追加発生したものであり、当初、機械装置、借地権及び建物を包括的に譲渡する方向で交渉を進めてきましたが、行政手続き等の諸事情により機械装置のみを先行して譲渡することが決定したことで、機械装置に対応する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためです。なお、未譲渡の借地権と建物の譲渡交渉は継続しております。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

	2025年 3月期 2Q累計	構成比	2024年 3月期 2Q累計	構成比	前年 同期比		2025年 3月期 通期予想	進捗率
戦略分野 (百万円)	2,993	17.6%	2,737	15.6%	9.3%	↗	7,300	41.0%
半導体・エレクトロニクス (百万円)	986	5.8%	721	4.1%	36.8%	↗	2,100	47.0%
エネルギー (百万円)	818	4.8%	1,259	7.2%	-35.0%	↘	3,000	27.3%
ヘルスケア (百万円)	1,186	7.0%	756	4.3%	56.8%	↗	2,200	53.9%
自動車排ガス浄化触媒分野 (百万円)	10,368	60.9%	11,373	64.8%	-8.8%	↘	23,500	44.1%
基盤分野 (百万円)	3,651	21.5%	3,448	19.6%	5.9%	↗	7,200	50.7%
合計 (百万円)	17,012	100.0%	17,559	100.0%	-3.1%	↘	38,000	44.8%

・戦略分野

戦略分野全体では、前年同期比で増収となりました。半導体・エレクトロニクス分野及びヘルスケア分野は、堅調な需要を維持し増収となりました。エネルギー分野は、電動車の需要減速を受け減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体における当中間連結会計期間の売上高は、2,993百万円（前年同期比9.3%増、業績予想7,300百万円に対する進捗率41.0%）となりました。

・戦略分野（半導体・エレクトロニクス）

エレクトロニクスは、コンデンサ用途の販売が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。半導体用途は、引き続き堅調に推移しており前年同期比で増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当中間連結会計期間の売上高は、986百万円（前年同期比36.8%増、業績予想2,100百万円に対する進捗率47.0%）となりました。

・戦略分野（エネルギー）

二次電池用途は、電動車の販売台数の伸びが鈍化していることによりサプライチェーン内での在庫消費が進まず前年同期比で減収となりました。SOFC（固体酸化物燃料電池）及びSOEC（固体酸化物電解装置）用途は、新規採用が進んだものの前年同期水準には至らず減収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当中間連結会計期間の売上高は、818百万円（前期比35.0%減、業績予想3,000百万円に対する進捗率27.3%）となりました。

・戦略分野（ヘルスケア）

生体材料用途は、堅調に推移し前年同期比で増収となりました。医療機器用途は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により前年同期比で増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当中間連結会計期間の売上高は、1,186百万円（前期比56.8%増、業績予想2,200百万円に対する進捗率53.9%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車排ガス浄化触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数が減少した影響を受けて前年同期比で減収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当中間連結会計期間の売上高は、10,368百万円（前年同期比8.8%減、業績予想23,500百万円に対する進捗率44.1%）となりました。

・基盤分野

構造部材用途は、機械部品関連の需要が堅調に推移し増収となりました。ブレイジング用途は、猛暑による季節性需要を取り込み増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当中間連結会計期間の売上高は、3,651百万円（前年同期比5.9%増、業績予想7,200百万円に対する進捗率50.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は68,264百万円で、前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加しました。これは主に、製品の増加(1,719百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(473百万円)、仕掛品の増加(403百万円)によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は29,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(2,200百万円)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少(1,955百万円)によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は38,697百万円で、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の増加(3,382百万円)によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末54.5%から55.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,220百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが841百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが129百万円の収入となりました。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、8,343百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は1,220百万円(前年同期は3,281百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2,168百万円、減価償却費1,731百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は841百万円(前年同期は2,308百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出435百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は129百万円(前年同期は282百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,200百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出2,569百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は596百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		24,400,000		787		1,194

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,655,700	10.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,230,700	5.08
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市中央区北浜4丁目4番9号	1,224,100	5.05
國部 克彦	大阪府吹田市	1,210,000	5.00
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	861,000	3.55
井上 剛	大阪府高槻市	810,305	3.35
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.34
國部 智之	大阪府吹田市	687,700	2.84
寺田 忠史	大阪府茨木市	388,085	1.60
中村 晃治	奈良県大和郡山市	340,000	1.40
計		10,217,590	42.17

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,655,700株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,230,700株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,202,600	242,026	
単元未満株式	普通株式 17,400		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,026	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	180,000		180,000	0.74
計		180,000		180,000	0.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,289	8,343
受取手形及び売掛金	6,814	6,439
製品	6,724	8,444
仕掛品	2,776	3,179
原材料及び貯蔵品	4,819	5,293
その他	3,098	3,185
流動資産合計	32,523	34,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,002	14,045
機械装置及び運搬具（純額）	9,981	9,788
土地	2,233	2,217
建設仮勘定	332	476
その他（純額）	1,175	1,144
有形固定資産合計	27,726	27,671
無形固定資産	1,490	1,749
投資その他の資産		
その他	7,197	7,098
貸倒引当金	3,332	3,141
投資その他の資産合計	3,865	3,957
固定資産合計	33,081	33,378
資産合計	65,605	68,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	2,166
短期借入金	800	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,254	5,121
未払法人税等	448	195
賞与引当金	309	377
役員賞与引当金	28	-
その他	1,600	1,312
流動負債合計	9,915	12,173
固定負債		
長期借入金	18,130	16,307
退職給付に係る負債	3	5
その他	1,238	1,081
固定負債合計	19,373	17,393
負債合計	29,288	29,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,194	1,205
利益剰余金	32,901	32,109
自己株式	18	124
株主資本合計	34,864	33,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	486
為替換算調整勘定	75	3,307
退職給付に係る調整累計額	417	369
その他の包括利益累計額合計	860	4,163
非支配株主持分	591	555
純資産合計	36,316	38,697
負債純資産合計	65,605	68,264

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	17,559	17,012
売上原価	13,370	12,629
売上総利益	4,188	4,383
販売費及び一般管理費	1 2,751	1 2,827
営業利益	1,437	1,555
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	159
受取利息	70	32
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	40	44
為替差益	2,249	-
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	-	190
その他	97	31
営業外収益合計	2,476	480
営業外費用		
支払利息	251	260
為替差損	-	1,734
デリバティブ評価損	470	-
貸倒引当金繰入額	353	-
その他	19	25
営業外費用合計	1,095	2,020
経常利益	2,819	16
特別損失		
減損損失	2 341	2 227
固定資産除却損	8	31
特別損失合計	350	258
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,468	242
法人税、住民税及び事業税	892	171
法人税等調整額	44	27
法人税等合計	936	199
中間純利益又は中間純損失()	1,532	442
非支配株主に帰属する中間純利益	2	8
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,530	450

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	1,532	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	31
為替換算調整勘定	107	3,321
退職給付に係る調整額	13	47
持分法適用会社に対する持分相当額	26	63
その他の包括利益合計	7	3,304
中間包括利益	1,525	2,862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,518	2,851
非支配株主に係る中間包括利益	6	10

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,468	242
減価償却費	1,258	1,731
減損損失	341	227
賞与引当金の増減額(は減少)	8	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	353	190
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15	23
受取利息及び受取配当金	86	51
支払利息	251	260
デリバティブ評価損益(は益)	470	159
為替差損益(は益)	132	106
固定資産除却損	-	31
持分法による投資損益(は益)	40	44
売上債権の増減額(は増加)	320	707
棚卸資産の増減額(は増加)	403	2,168
未払又は未収消費税等の増減額	402	306
仕入債務の増減額(は減少)	224	183
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	158	373
その他	51	751
小計	4,493	595
利息及び配当金の受取額	86	51
利息の支払額	251	257
法人税等の支払額	1,046	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	716	-
有形固定資産の取得による支出	2,785	435
無形固定資産の取得による支出	197	264
長期前払費用の取得による支出	46	-
投資有価証券の取得による支出	6	4
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	40	2
その他	27	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308	841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	2,200
長期借入れによる収入	3,785	1,000
長期借入金の返済による支出	1,655	2,569
自己株式の取得による支出	-	113
配当金の支払額	388	340
非支配株主への配当金の支払額	59	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,293	1,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38	54
現金及び現金同等物の期首残高	10,047	8,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,008	8,343

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
給料及び手当	566百万円	578百万円
賞与引当金繰入額	128	117
退職給付費用	24	11
研究開発費	582	596

2 減損損失

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	減損損失（単位：百万円）
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	遊休資産	機械装置	181
		借地権	82
		建物	77
		その他	1
合計			341

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社の連結子会社であるVIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANYは、新工場稼働開始に伴い旧工場の売却が決定したことで固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を用いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	減損損失（単位：百万円）
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	遊休資産	機械装置	227
		借地権	-
		建物	-
		その他	-
合計			227

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

減損損失は、ベトナム子会社の旧工場で追加発生したものであり、当初、機械装置、借地権及び建物を包括的に譲渡する方向で交渉を進めてきましたが、行政手続き等の諸事情により機械装置のみを先行して譲渡することが決定したことで、機械装置に対応する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためです。なお、未譲渡の借地権と建物の譲渡交渉は継続しております。また、当該資産の回収可能価額は売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	10,161百万円	8,343百万円
当座借越	153	-
現金及び現金同等物	10,008	8,343

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月12日 取締役会	普通株式	389	16.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月15日 取締役会	普通株式	292	12.00	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月13日 取締役会	普通株式	340	14.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	290	12.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

（単位：百万円）

	売上高
主たる地域市場	
日本	7,940
北米	3,457
欧州	2,057
東アジア	2,209
グローバルサウス及び中央アジア	1,894
計	17,559
用途別の販売	
戦略分野	
半導体・エレクトロニクス	721
エネルギー	1,259
ヘルスケア	756
自動車排ガス浄化触媒	11,373
基盤分野	3,448
計	17,559

（注）戦略分野にはその他の金額 0 百万円がありますが、金額が少額であることから上記表では表示しておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	売上高
主たる地域市場	
日本	7,583
北米	3,146
欧州	2,298
東アジア	2,373
グローバルサウス及び中央アジア	1,611
計	17,012
用途別の販売	
戦略分野	
半導体・エレクトロニクス	986
エネルギー	818
ヘルスケア	1,186
自動車排ガス浄化触媒	10,368
基盤分野	3,651
計	17,012

（注）戦略分野にはその他の金額 0 百万円がありますが、金額が少額であることから上記表では表示しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	62円91銭	18円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属 する中間純損失()(百万円)	1,530	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親 会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,530	450
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,747	24,311,482

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月13日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額..... 340百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年6月20日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2024年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 290百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 井 さ わ 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。